

貸借対照表

(2024年9月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	139,589	流動負債	208,391
現金及び預金	89,126	短期借入金	100,000
貯蔵品	857	一年内返済予定の長期借入金	77,880
前払費用	9,182	未払金	1,661
関係会社短期貸付金	5,567	関係会社未払金	1,417
関係会社未収入金	32,623	未払費用	8,624
立替金	2,121	未払法人税等	179
その他	110	リース債務	245
		預り金	3,480
		賞与引当金	3,150
		未払消費税等	11,753
固定資産	1,958,976	固定負債	613,019
有形固定資産	5,177	長期借入金	542,947
建物附属設備	4,227	繰延税金負債	565
工具、器具及び備品	526	リース債務	220
リース資産	423	資産除去債務	1,957
無形固定資産	4,782	退職給付引当金	3,179
ソフトウェア	4,782	長期未払金	64,150
投資その他の資産	1,949,016	負債合計	821,411
関係会社株式	1,927,051	(純資産の部)	
関係会社長期貸付金	17,741	株主資本	1,277,153
長期前払費用	374	資本金	50,000
敷金	3,848	資本剰余金	1,252,028
		その他資本剰余金	1,252,028
		利益剰余金	281,688
		利益準備金	2,306
		その他利益剰余金	279,381
		繰越利益剰余金	279,381
		自己株式	△306,562
		純資産合計	1,277,153
資産合計	2,098,565	負債・純資産合計	2,098,565

重要な会計方針

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- | | | |
|--------|-------|-------------|
| 関係会社株式 | …………… | 移動平均法による原価法 |
|--------|-------|-------------|
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
- | | | |
|-----|-------|------------|
| 貯蔵品 | …………… | 総平均法による原価法 |
|-----|-------|------------|

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く) …………… 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	15年
工具器具及び備品	5～6年

無形固定資産 …………… 定額法

ソフトウェア(自社利用目的分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づき計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、2023年12月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました64,150千円を「長期未払金」として固定負債に表示しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、純粋持ち株会社でありその収益は子会社からの経営指導料および受取配当金であります。経営指導料については、当社が子会社に対し経営指導を行うことを履行義務として識別しております。当該履行義務は、時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって期間均等額で収益を計上しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価及び関係会社への貸付金の評価

① 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

貸借対照表における科目	金額	
関係会社株式	1,927,051	千円
関係会社短期貸付金	5,567	千円
関係会社長期貸付金	17,741	千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式の評価にあたって算定した実質価額が帳簿価額に比して著しく低下した場合には、その回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り減損処理を行っております。その結果、当事業年度において、減損処理が必要な関係会社株式はないと判断しました。

また、関係会社貸付金の評価は、各関係会社の財政状態および経営成績の状況を勘案し、回収不能見込み額を見積り、貸倒引当金を計上しております。その結果、当事業年度において、貸倒引当金が必要な関係会社貸付金はないと判断しました。

当該実質価額の算定については、各関係会社における業績予測数値に基づき見積っております。当該見積りには、経営環境等の外部要因に関する情報や、当社および関係会社各社が用いている内部の情報（予算および過年度実績等）を用いております。関係会社の業績悪化、将来の不確実な経済条件の変動や投資計画の進捗状況等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において関係会社株式評価損（特別損失）や貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,603 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く) | |
| 短期金銭債権 | 1,861 千円 |